

日本IPRと日本国際協会の「合併」問題

堀内 暢行

はじめに

一九三五年十二月、太平洋問題調査会^{〔1〕}（以下「日本IPR」と略記）は日本国際協会（以下「協会」と略記）の傘下に入り、「太平洋問題調査部」として活動することとなった。協会は国際連盟協会を前身とした団体であり、国際的な組織の支部として活動した団体としては日本において先駆的であったといえる。また、政財界・軍人・官僚・学者ら日本の中樞を担った多くの上流階級の人物が参画しており、民間団体という性格にはほどとおく、強い政治性を帯びていた。

一方でその傘下に入ることとなった日本IPRは、団体の性格について民間団体であることを表明しており、それを根拠として先行研究において今もなおそうした認識は引き継がれているように思われる。^{〔2〕}

このように性格が違う両者であるが、その合流について先行研究では次のように言われてきた。

当該問題の端緒的研究は緒方貞子によるものである。緒方は戦間期日本の国際・自由主義団体の役割を検討するなかで、日本IPRについて大きく紙幅を割いて論じている。そのなかで、両者の合流は両団体において重要な役割を担った岩永祐吉が尽力したことを指摘した上で、「日米両国政府ならびに民間団体に知己多く、特に近衛やグループと親交の深かった岩永は、自由主義者グループの地位を強化させるためには結束が必要であると判断したものと評価している。⁴⁾緒方は岩永の考えを重要視し、両者が合流するに至った理由を説明している。

次にIPR研究を牽引してきた一人である片桐庸夫の論稿を取りあげたい。片桐は緒方の当該問題に対する評価に批判的な見方をしている。片桐はまず日本IPRの活動状況や満洲事変後の日本における自由主義団体を取り巻く社会状況から当該問題を検討すると確かに緒方の評価は妥当とする。⁵⁾一方で、両者は団体として大きな性格の相違があったことを指摘し、この合流により「本来のIPRの理念との遊離が大きくなることが懸念されてしかるべきであった」としつつ、「閉塞状況に陥る中で、中国に於ける抗日ナショナリズムの高揚や満洲の権益擁護に懸念を強めつつ、政府の政策支持に傾斜する会員には、自らの合併とIPRの理念や本来のあるべき姿との乖離といった問題に危惧を抱く余裕は既に失われていた」と指摘している。⁶⁾日本IPRが活動する日本社会の状況に抗するか否かという認識の相違により両者の当該問題に対する評価は別れているといえる。

さらに研究史における重要な問題は、右にあげた緒方・片桐両氏の研究を含め先行研究において詳細な論証がおこなわれてきたとは言い難く、不明確な部分が多い点にある。そこで、本稿では日本IPRの協会への合流問題について再考を試みたい。この試みは先行研究における白紙部分を埋めるということだけにとどまらない。執筆者は当該問題が戦間期の日本社会における「民間」団体の性格、さらには団体が活動する環境における政府（官僚）との関係を孕む問題であったのではないかと考えている。よって、ここで当該問題を深く掘り下げた分析を行うこと

で、この点についてなにかしらの示唆を与えることができると考える。

一 日本 IPR の現状認識

本稿をはじめるにあたって、まずは先行研究で示された事例を確認することとしたい。

一九三五年三月一二日、日本 IPR 理事会において、事務局より「太平洋問題調査会将来の事業方針に就て」と題した意見書が提出された。⁷⁾

それによれば、

「前略…日本 IPR の活動は」国内に於ける対世間の事業とでも云ひ得ますものは、僅かに太平洋問題資料の配付位のもので御座います。

それでは、調査会全体の国際的事業であつて、然もそれが、調査会の事業として国内に於て十分に認められる程度の事業があるかと申しますと、之も僅かに太平洋会議あるのみと云ふ様な有様で御座います。然も此の会議は二年又は三年に一度、世間の耳に達するのみで、常に世間の注意を引くに足りません。

事務所に於て行ひつゝ、あります対外的事務の大部分は、中央事務局並に各国調査会との間に行はれてゐます極く内輪の事務或は雑務であります。〔後略〕

と、日本 IPR の活動の現状について述べている。右の意見書は、①国内事業について、②対外事業の国内的影響

力について、③事務局業務の重要度について、の三点にまとめることができる。そしてその三点全てについて、仕量・影響力・重要度という尺度で否定的な評価をくだしていた⁽⁸⁾。

日本IPR事務局がこのような認識に持った原因として、団体の活動云々というよりも、まず、団体がこれまで保持してきた日本国内における有力者の喪失があった。日本IPR発足当初から、組織のトップにいた人物を三〇年代に入って立て続けに失った。洪沢栄一（一九三二年）・井上準之助（一九三三年）・新渡戸稲造（一九三三年）の三人である。三人は日本IPRのなかでも、取り分け政財界との太いパイプをもち、且つ一般世論への影響力を保持した人物であったことは、ここで詳細に論じる必要はないであろう。三人のうち、洪沢は老齢であり、井上は政府に参画したことから、団体の活動に主体的に参与することはなかなかなかったが、二人が居ることは組織の後ろ盾として重要な存在であったであろうと推察される。さらに、新渡戸はその経歴から、日本IPRの代表として世界に通じる日本人であった。以上から、有力者を失った日本IPRは、国内への影響力の面において、自ら消極的評価を下す結果となるのは当然のことであった。しかし、付言しておかなければならないことは、日本IPRのそれまでの活動には概ね三人が（時にはそのいずれかが）影響力を持っていたのであった。右の史料のなかで示された国内への認知・影響力に対する自己認識は、新渡戸を失う一九三三年からの二年間に限ったものとするには困難である。つまり、その三人をもつてしても、団体の活動を国内への影響力について強固にすることはなかったのであった。したがって、三人の存在が団体の活動で大きな支柱であったとしても、日本IPRは国内活動において影響力を持つことができなかったのである。よって、日本IPRがいうところの三人が保持していた国内への影響力とは、彼らの立場を加味すると日本の一般民衆を対象としたものではなく、政財界に限定したものであったと考えることは妥当であろう。

さらに、こうした現状に対する自己認識は、それまでの日本 IPR の活動のなかにも垣間見られた。

例えば、太平洋会議後、毎回刊行していた会議の報告書の性格を持つ『太平洋問題』は、第四回会議終了後の会合において、「前三回の太平洋会議の報告書は、その売れ行きが割合に少なく、従つて、会の活動と精神とを大衆に知らしめるといふ報告書刊行の目的を実現し難いといふ事情もあり、且つは経費の点も顧慮せねばならぬので、今回は報告書の出版を見合はせては如何といふ議論も出た」程、その売れ行きは悪く、自らの活動——ここでは対外事業——に対して一般民衆が関心を示さない状況にあることを自認していた。⁽⁹⁾ 結果的に、第四回会議の報告書は刊行されたが、第五回会議においては刊行されなかった。⁽¹⁰⁾

また前の意見書において、国内事業について、「太平洋問題資料の配付」と述べていた。日本 IPR は、「太平洋問題資料」と題したシリーズの刊行事業をおこなっており、右の問題が指摘された一九三五年時までに全二一巻が刊行されている。⁽¹¹⁾ その多くは、海外における太平洋に関する研究所の和訳となっている。その対象は、IPR 会員であったブレイクスリー⁽¹²⁾ やトインビー⁽¹³⁾、ラティモア⁽¹⁴⁾ といった太平洋地域の第一級の研究者による研究書を選定しており、海外における太平洋問題認識を日本社会に伝搬することを目指した事業であった。当時の日本社会における英語を主とした外国語識字率は定かではないが、海外の著名な研究を日本語で紹介する貴重な存在であったであろうことは想像に難くない。しかし、その事業もまた意見書に示されていたように国内的関心を惹くことは出来なかったのである。

右に挙げた二つの事例から、日本の一般民衆の日本 IPR に対する認識は、研究者集団といったものであったのかもしれない。当然国内における組織の重要性を高めるためには、活動の変革を目指すことに迫られるのは当然であった。もちろん日本 IPR もそれを認識しており、先に挙げた事務局の提言において状況の打開案が盛り込まれ

ていた。

〔前略〕此の状態から脱出するには二の方法が考へられます。一は、中央事務局を強固のものとし、世界に誇るべき仕事を之に行はしめ、日本の調査会は之に協力することをその事業としてゆくことです。併し、之は中央事務局の財政等の点から見て、早急に望むべくありません。第二の方法は、日本の調査会が、国内に於て、独自の事業を営み、その存在を認められることであります。此の場合中央事務局との関係は、出来るだけ小範圍に止めます。

以上の何れもが不可能の場合は、太平洋會議にだけ参加する機関に、当調査会の規模を縮小することが考へられます。

此の三のうちの何れに調査会の方針を定めるかと云ふことに就て、是非理事会の御考究を煩し度と存じます。¹⁵〔後略〕

事務局は右のように、(ア)「中央事務局(国際IPR)」の集権化強化による事業拡大、(イ)日本IPR独自事業強化、(ウ)太平洋會議時のみ団体として活動する、の三案を現状の打開案として提言した。これら三案のうち、(ア)及び(イ)は団体の活動について、国内における影響力を企図したものであったことを確認できる。事務局は、これら二案どちらかによる国内的影響力の強化を図るか、または、(ウ)のような太平洋會議開催時のみの活動に留めるとする、前者とは正反対の案を提言した。

とはいうものの、先に示した事務局の現状認識におけるマイナス点を払拭するための提言としては、具体的な解

「決策が盛り込まれているとはいえず、事務局としてもその打開案の策定に苦慮していたものと推察される。そもそも、日本の一般民衆に対して IPR の理念にある太平洋地域の相互理解を具現すべく施策した『太平洋問題資料』の刊行に見られるような活動形態を越える策を打ち出すことはその目的上困難であったと考えられる。IPR の枠組みで活動するためには、(ア)・(イ) 両案には共通して、研究活動の結果を何等かの形で知らしめる必要がある。もちろん、(イ) 案のように、日本 IPR の独自の「事業」を執り行うことにより、国際 IPR との一定の距離を置くこともできるが、日本 IPR として「事業」を行うことには変わりはない。IPR、日本 IPR とともにその規約において、太平洋問題に関する一般民衆への啓蒙活動が明記されている。よって、日本 IPR の活動における変革を模索してみても、日本 IPR としては、一般民衆に対するこれまでの活動を抜本的に変革することは、自らの規約に縛られ困難な状況であった。

それを示す事例として高木八尺の第五回会議以降の活動をみてみたい。

高木は日本 IPR における主要人物であり、一九三三年の第五回会議における日本 IPR のなかで中心的役割を担った。その後、第六回会議に高木は出席せず、さらに、会議準備についても一切関係を持たなかったといわれている。¹⁶⁾ その理由について高木は次のように後述している。

「前略」ヨセミテの会議があつた。その頃から私自身は、これから問題の焦点は国際問題じゃない、国内問題が重要だという考えに変わってきました。国際問題にいくら骨折つてもしょうがないという感じをもつてね、太平洋問題調査会を辞したいと思うようになってきました。それでヨセミテにも行かなかつたのです。バンフを最後にちよつと縁のとだえたような形でした。¹⁷⁾

〔中略〕

一九三六年IPRのヨセミテの会議、「中略」その会議にすでに私は出席を望まないのであります。むしろIPRの重要性よりも、国内問題が優先して重要であるという觀察を深めていったわけであります。⁽¹⁸⁾〔後略〕

高木は、第五回会議出席後、「IPRの重要性よりも、国内問題が優先して重要である」との認識に立ち、国内での活動に力点を転換したと述べている。具体的には、朝日新聞主催の東亜問題調査会に客員の一人として参加する他、昭和研究会にも名を連ねた。⁽¹⁹⁾高木が参画した活動を見ると、国内活動に傾注したというよりも、日本国内から東アジア世界を見ろといったように思われるが、どちらにしろ、IPRの活動から一線を画すということであったといえるであろう。

以上を踏まえる限り、事務局の提言にあるように、日本IPR内においてその活動に対する変革の必要性については関係者の総意であったと思われるが、その打開策を示すまでには至っておらず、模索の段階であったといえよう。

二 合併協議

それでは、日本IPRが日本国際協会との合併にいたる理由とその経緯はどういったものであったのであろうか。

合併問題に関する史料として確認出来る初出のものは管見の限り、事務局案が日本IPR理事会に提出された約

三ヶ月後の五月九日、日本 IPR 会員であり日本国際協会理事の岩永祐吉と日本国際協会副会長山川端夫による会談内容が高木八尺宛に報告された書簡である。

それによれば、両者は、

「(一) 会議後も国協 [日本国際協会] 内に I.P.R. の Japanese Council なる独立部を設け、之に現在の I.P.R. 理事がそっくり坐つてもよし、又石井子、や自分も其の為に加はり石井子を Chairman にすることも頗る妙なり」

「(二) 此の body が I.P.R. の本部及他国の Chairman に対しては其の名で交渉すること毫も差支なく、又財政に關係なき様 I.P.R. 關係之仕事は本体たる国協に相談せず独自の見解で処理して差支なし」

「(三) 何れにしても会計のこと其の他凡て打あけて話し会つて見たく [中略]⁽²⁾」

と、かなり具体的な意見交換を行っている。このことから、合併問題に関する初動はさらに遡ると推察される。

五月九日の協議において、①「合併」後も日本 IPR の会計的人間的独立保持、②日本国際協会主要人物の協力・石井菊次郎を会長に置くことは可能、とする言質を山川から得られたことが確認できる。もともと、「(三)」において、「打ちあけて話し会つて見たく」とあることから、日本国際協会の意志ではなく、山川の個人的考えであつたと考える方が妥当であろう。

しかしながら、日本 IPR にとつても、山川から右のような言質を得られたことで、合併問題を進める上での障碍は無いに等しかったであろう。協会と合併する上で、日本 IPR の組織としての独自性は失われず、さらに、石

井菊次郎という著名な人物を組織の長として迎えることにより、強力な後ろ盾を喪失した団体は新たに石井という政治的権威を得られることとなり、「国内」への再び影響力を持つことができるのである。また、協会には、政財界はもちろんのこと、退官・現役の官僚や軍人がメンバーとして参画しており、国内的知名度では、日本IPRを凌駕する立場に協会はあったと思われる。よって、対国内的影響力を目指した日本IPRにとって、団体の現状打開に向けた好機会だったといつてよい。

先行研究において片桐氏が指摘するように、現状打開を求めるあまり、団体が一般私人で構成するとした根本的理念を忘れ、合併に至ったとも考えられる。しかしながら、協会と日本IPRの関係は、この時点が端緒ではなく、そもそも密接な関係にあった。合併時における日本IPRの理事や評議員に名を連ねる主要メンバーにも、前に述べた岩永をはじめ、徳川家達や信夫淳平・姉崎正治等、協会においても同様に主要メンバーであった。さらに、両団体の発足当初からの関係を見れば、洪沢栄一を始め添田寿一といった人物は両団体において重要な役割を担った。また、日本IPRの会合において、石井菊次郎や山田が出席を求められることも確認できる。よって、両団体が合併するための下地はすでに形成されていたのである。

このことから鑑みれば、日本IPR側が冷静さを失った上での合併であったと考えることは困難であろう。さらに、団体の枠組みを抜け出た中での関係―例えば前に述べた高木の事例において、高木が関与した東亜問題調査会や昭和研究会、また、両団体の多くの人間が参与した国際問題研究会の場を含めれば、さらに密接な人的関係があったことを指摘できるのである。

三 合併に伴う定款の改編

合併協議は、岩永・山川会談以降、六月二五日・七月一三日・九月一三日・一〇月四日の計四回の「合併」協議を行ったことが確認できる。²¹⁾

結果、両団体間の協議はまとまり、合併するに至った。

合併に伴い、同年一〇月二九日、協会は臨時総会を開催し、「太平洋問題調査会を本協会に合併するに至りたる交渉の経過を報告し、同会の本協会に合併の件を附議したる処満場一致を以て之を可決し」、定款の変更についても、同様に満場一致にて可決された。²²⁾

その際、協会の定款の変更または追加は以下の点にあった。

第一章 目的及事業

第一条 本会ハ各国トノ親善及協力ヲ増進シ国際正義ノ確立及国際平和ノ実現ニ貢献スルヲ以テ目的トス

第二条 本会ハ其ノ目的ヲ達成スル為メ左ノ事業ヲ行フ

一、国際関係事項ノ調査研究

二、太平洋ノ諸問題ニ関スル研究及調査

〔中略〕

第三章 会員、客員及賛助員

第五条 本会ノ趣旨ニ賛同スル日本人ヲ以テ會員トス

會員ヲ分チテ甲種通常會員、乙種通常會員及特別會員トス

〔中略〕

第九章 太平洋問題調査部

第二十六條 太平洋諸國民ノ相互關係改善ノ目的ヲ以テ其ノ諸事情ヲ研究シ且諸國ニ設立セラレタル同種諸団

体ト協力スル為本会内ニ太平洋調査部ヲ置ク

第二十七條 太平洋問題調査部ハ前条ノ目的ヲ達成スル為特ニ左ノ事業ヲ担当ス

一、太平洋問題調査會國際會議ヘノ参加

一、太平洋問題調査會中央理事會ヘノ参加及中央理事會ニ於テ決議セル事業ノ分担

第二十八條 太平洋問題調査部ニ協議員長一名協議員若干名ヲ置キ本会理事會ニ於テ之ヲ委嘱ス

第二十九條 太平洋問題調査部協議員長及協議員ノ任期ハ二年トス但シ再任ヲ妨ケス

補欠ニ依リ委嘱セラレタル協議員長及協議員ノ任期ハ前任者ノ任期ノ残部トス⁽²⁾

【傍線部は執筆者加筆。以下同。】

定款の第一章第一条及び第九章第二六・二七条に示されているように、日本IPRのそれまでの活動・方針がそのまま移行された形で協会と「合併」したことが確認できる。第二に、活動・方針は確かにそのまま移行されたように見えるが、第三章第五条からわかるように、IPRが掲げる一般私人のみが會員の資格を持つとする団体の基本理念が消失したと考えられる。しかし、もともと日本IPRの會員資格に対する規定では、「會員ハ會員二名以

上ノ紹介ニヨリテ入会スルモノトス」として、いわゆる為政者を排除してはいなかった。つまり、IPRにたいする「純粋な民間団体」という認識は、各国IPRに対する共通した性格を表すものではなく、あくまで日本IPR関係者の公言から認知されるに至ったものであったと言える。第三に、日本IPRは「太平洋問題調査部」と称して日本国際協会内の一セクションという立場、つまり「合併」というよりもむしろ日本国際協会に「統合」されたといった方が的確であろうことを確認したい。

四 合併に関する認識

それでは、日本IPRの統合について、両者はどのように受け止めたのであろうか。

協会の石井菊次郎は「合併」問題に関する講演において、「既に御承知の通り太平洋問題調査会が本協会と合併しやうと云ふ話が過般来起りまして、これが本会の理事長及び評議員会で、此の千歩魚の希望は誠に結構なことであるから之を承認して合併を執行したい、従つて此の合併に付いて定款改正を必要とすることに相成り」と、「合併」問題の端緒が日本IPR側の打診によりその端緒が開かれたことを明確に述べている。そして両者の統合には、「太平洋問題調査会は随分其の任務は大きい、仕事が段々拡大して来るに伴れて今の太平洋問題調査会ではどうも微力である。寧ろ此の際我國際協会と一緒に一つの一層の有力なるものとして太平洋会議と云ふものに参加することにしたい。是が先方からの申込の趣旨であり」と、全面的に、日本IPRの希望に沿った形式で進めたとした。

それでは、日本IPR側は合併についてどのように会員に通知したのかを確認したい。

日本IPRは団体発行の『会報』において、

太平洋問題調査会の事業は、小規模でありそして地味であつた。然もその上に事業は主として対外的の性質のものであつた。如何にして諸外国に日本を理解せしむべきかと云ふことに、又如何にして国際関係の諸問題に解決の道を見出すかと云ふことに、その全力を注いで来たのであつた。〔中略〕

翻つて、諸外国に於ける太平洋問題調査会発達の跡を顧みれば、その躍進振りは実に顕著なものである。〔中略〕

我国太平洋問題調査会も亦、之等各国調査会との権衡の上から、又将来の太平洋問題の重要性の上から、今や一層の整備を必要とする時機に達したのである。⁽²⁸⁾

と、両者の合併を会員に報告した。

前に見た石井の言質では、日本IPR側からの打診によるものであり、その狙いが太平洋會議における影響力・組織力の増加に置かれたもので、それに賛同したとするものであつた。一方、日本IPR側は、団体の活動の支柱である太平洋問題の重要度の増進に備え、組織の充実化を図った結果として報告した。執筆者が、ここで注目したのは、傍線部にある「各国調査会との権衡の上から」合併の必要性におけるもう一つの理由として挙げている。そこには、「米国、加奈陀、濠洲、支那に於ける太平洋問題調査会の發展は、目覚ましいもの⁽²⁹⁾」であり、それに対抗する意味が込められていた。

ここに挙げられた四支部、さらにイギリスを加えた五支部のうち、カナダ・オーストラリアは、支部の組織化前

後に国際問題研究所を設立し、それを母体とした。イギリスはもとと英王立国際問題研究所を母体としていた。つまり、個々の IPR 支部は、研究所の活動の一端に IPR を位置づけていたのであった。³⁰アメリカ IPR は、外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) をはじめ、学者間による交流が盛んであった。よって、多くの IPR 支部は、国を挙げた組織間 (関係) のなかで、統括的な活動を行っていたと考えられる。それに対する、対抗措置として日本 IPR が国際協会の傘下に入ったと、前の通知文から解釈できるのである。

おわりに

これまで見てきた時期、日本 IPR が、国際主義・自由主義を標榜し活動を継続するには国内の状況的に、さらに IPR 全体の立場としても困難な状況にあったと思われる。そうしたなかで、日本国際協会との合併に至ったのであった。この問題を詳細に検討してみるといくつかの点を指摘できた。

日本 IPR・日本国際協会の両者には、協会側が受動的立場に、日本 IPR 側が能動的立場にあり、合併を受け入れる立場に違いはあるものの、その企図する方向性は一致していた。日本 IPR の本来の狙いは国内的影響力の増幅であったことは前に述べた。また、統合したからといって、日本 IPR の枠組み内における活動範囲が拡張したかについては、合併の経過をとおして見てきたが、史料的問題により遂に明示できなかった。その後の活動を検証する必要があるが、それは今後の課題としたい。

それでは、本合併問題は、当時の日本社会において何を意味したのであろうか。第一に、そもそも日本 IPR の活動に対して、一般民衆の関心と呼ぶことができなかったということが前提にあった。『太平洋問題資料』や個々

の太平洋会議における報告書を用いての一般民衆に対する太平洋地域の諸問題に関する啓蒙活動がほとんど実を結んではいなかった。そしてその打開策として、日本国際協会との合併という形にいきつくことになる。これにより日本IPRは表面上、民間団体としての性格を持っていたが、この合併により、その表面上においても終わりを遂げたといえる。第二に、IPRの支部を置く外国に倣い、組織の統合が図られたということである。日本IPRはそれまで、太平洋における諸問題に関して、日本のエキスパート集団であった。それが、統合によって、独自組織としての専門性が失われ、日本国際協会の一部として活動を行うことになった。確かに、統合によって、その発言の持つ影響力は強まるかもしれない。一方で、両組織の統合は日本において当該問題に関する多様な考えを創出する門戸が狭まったとも考えられるのである。この状況は、「知の統合」と表現でき、統合が産む両義性である。

以上、本問題を俯瞰すると、当時の日本社会における民間団体の活動環境には政府の「後ろ盾」があることが前提にあったといえる。

註

(一) IPRに関する代表的研究は次のとおりである。

緒方貞子「国際民間団体の役割」(細谷千博・今井清一・斎藤真・蛭山道雄編『日米関係史 開戦に至る十年(四)』マス・メディアと知識人) 東京大学出版、二〇〇一年、新装版) / 中見真理「太平洋問題調査会と日本の知識人」(『思想』第七二八号、一九八五年二月) 油井大三郎『未完の占領政策(新しい世界史⑩)』(東京大学出版会、一九八九年) / 山岡道男『アジア太平洋時代に向けて』(北樹出版、一九九一年)、同『太平洋問題調査会』研究(龍溪書舎、一九九七年) / Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific, The United States, Japan and the Institute of Pacific Relations in the War and Peace, 1919-1945* (London: New York, 2002) / 片桐庸夫「太平洋問題調査会の研究―戦間期日本IPRの活動を中心として―」(慶應大

- 学出版会、二〇〇三年）、同「太平洋問題調査会（IPR）とアジア太平洋戦争への道程―平和への模索論議を中心として―」（杉田米行編著『アジア太平洋戦争の意義―日米関係の基盤はいかにして成り立ったか―』三和書籍、二〇〇五年）、佐々木豊「太平洋問題調査会と第2トラック外交」（『相愛大学研究論集』第三卷、二〇〇六年三月）／山岡道男編著『太平洋問題調査会（一九二五―一九六二）とその時代』春風社、二〇一〇年）／片桐庸夫「太平洋問題調査会（IPR）と一九二〇年代」（和田春樹・後藤乾一・木畑洋一・山室信一・趙景達・中野聡・川島真編『東アジア近現代通史』第四卷、岩波書店、二〇一〇年）／高光佳絵「ホーンベックの非政府組織への期待と初期太平洋問題調査会（IPR）」（杉田米行編著『一九二〇年代の日本と国際関係―混沌を越えて「新しい新秩序へ」』春風社、二〇一一年）。
- (2) 国際連盟協会に関する主要な研究は以下のとおりである。
池井優「日本国際連盟協会―その成立と変質」（『法学研究』第六八号、一九九五年二月）／岩本聖光「日本国際連盟協会―三〇年代における国際協調主義の展開」（『立命館大学人文科学研究所紀要』第八五号、二〇〇五年三月）。
- (3) 先行研究において、それまで日本IPRが純然たる民間団体として活動してきたことに対して指摘されてきたものの、日本政府、特に外務省との関係について深く掘り下げた研究は管見の限り見られなかった。これに対し、この点については執筆者がそれを明らかにすることを試みた。以下を参照されたい。拙著「一九二九年第三回太平洋会議に関する一考察―満州問題討議の準備過程における日本IPRを中心に」（『東アジア近代史』第一二卷、二〇〇八年三月）。
- (4) 緒方貞子「国際主義団体の役割」三三四頁。
- (5) 片桐庸夫「太平洋問題調査会の研究」二七三―二七四頁。
- (6) 同前、二七四―二七五頁。
- (7) 一九三五年三月一二日付太平洋問題調査会事務局作成「太平洋問題調査会将来の事業方針に就て」（『東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター所蔵「高木八尺文庫」マイクロリール番号一九・資料番号七九」）。
- (8) 片桐庸夫「太平洋問題調査会の研究」、二七四―二七五頁。
- (9) 松元重治「巻末に」（『上海に於ける太平洋会議―太平洋問題調査会刊行、岩波書店、一九三二年〕一三四頁）。
- (10) あくまで執筆者の調査・管見の結果である。ちなみに第五回会議時には、『太平洋問題資料』の第四巻において、準備に関する報告書を刊行している。『太平洋問題資料第四巻・加奈陀パンフに於て開催さるべき第五回太平洋会議の準備に就て』（太平洋

問題調査会、昭和八年。

(11) 国立国会図書館の書誌データベースにて確認した。実際の刊行状況についての詳細は不明である。

(12) G・ブレイクスリー著太平洋問題調査会訳「極東問題」(太平洋問題資料)第二二、太平洋問題調査会、一九三五年。

(13) A・トインビー編太平洋問題調査会訳編「英帝国の外交政策」(太平洋問題資料)第一〇、太平洋問題調査会、一九三四年。

(14) O・ラティモア著太平洋問題調査会訳「満洲国の蒙古人」(太平洋問題資料)第二三、太平洋問題調査会、一九三四年。

(15) 同、註七。

(16) 大窪愷二述「回想の高木八尺」(アメリカ学会・高木八尺先生記念図書編集委員会編「アメリカ精神を求めて」高木八尺の生涯、東京大学出版会、一九八五年)一五九―一六〇頁。

(17) 二四頁。

(18) 同前、二七頁

(19) 同前。

(20) 五月九日付岩永祐吉発高木八尺宛書翰(○)の「高木八尺文庫」マイクロリール番号一九・資料番号七九。

(21) 「太平洋問題調査会合併問題打合せ」(協会ニュース)「国際知識」第一五卷八一―一号。以上は「国際知識」からの確認。協議内容を示す史料は管見の限り見当たらない。

(22) 「臨時総会開催―太平洋問題調査会合併さる―」(協会ニュース)「国際知識」第一五号一二号 一九三五年二月 一四三―一四五頁。

(23) 同前。

(24) 日本IPPR発行の「会報」(第四号、一九三五年一月)に「太平洋問題調査会と日本国際協会合併要綱」が掲載されているが、その内容がそのまま、本定款にて規定された。

(25) 「太平洋問題調査会々則」一九三四年。

(26) この点については、IPPR内部における各国支部の関係について分析する必要があるが、別項にゆずりたい。

(27) 石井菊次郎「太平洋問題調査会との合併について」(「国際知識」第一五卷二二号、一九三五年二月)七七―七九頁。

(28) 「日本国際協会との合併問題について」(太平洋問題調査会「会報」第四号 一九三五年一月)一一二頁。

(29) 同前、二頁。

(30) 詳細は以下を参照のこと。山岡道男「国際関係に関する知の制度化—オーストラリア・ニュージーランド・カナダにおける太平洋問題調査会と国際問題研究所の発足過程」(論創社、二〇〇五年)。